

令和4年度
蒲郡市の財務4表

令和6年3月
総務部財務課

目 次

1	はじめに	1
2	財務書類の作成について	2
3	財務4表について	
	（1）貸借対照表（BS）	4
	（2）行政コスト計算書（PL）	9
	（3）純資産変動計算書（NW）	14
	（4）資金収支計算書（CF）	16
4	市民1人あたりの連結会計財務4表	18
5	財政指標分析	20

1 はじめに

地方公共団体の会計は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、現金の収入・支出に着目した「単式簿記・現金主義会計」を採用しています。

しかしながら、「単式簿記・現金主義会計」においては、現在までに積み上げられた資産や負債といったストック情報や、減価償却費などの現金の動きを伴わないコスト情報を把握できないといった課題がありました。

そこで、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図るため、地方公会計制度において「複式簿記・発生主義会計」による財務書類の開示が推進されてきたところです。地方公会計制度に基づく財務書類は、「単式簿記・現金主義会計」では見えなかったストック情報、コスト情報を把握することで、従来の決算書を補完する役割を持っています。

地方公共団体の会計方式	地方公会計制度
単式簿記 1つの取引を現金の収入・支出として一面的に記録	複式簿記 1つの取引を原因と結果から捉え、二面的に記録
現金主義 現金の収支が発生した時点で記録	発生主義 現金の収支にかかわらず、取引が発生した時点で収益・費用を記録

本市では、平成20年度決算から「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」により財務書類を作成・公表してきました。

しかし、財務書類の作成方式はこの「基準モデル」以外にも全国に複数存在しており、団体間の比較をすることが難しいといった課題がありました。

こうした課題を受け、総務省にて平成26年4月に取りまとめられた報告書において、財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示されたため、本市においても平成28年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

2 財務書類の作成について

(1) 作成単位

作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とします。

一般会計等、全体及び連結財務書類の対象となる会計（団体）は、次のとおりです。

一般会計	一般会計等	全体会計	連結会計
土地区画整理事業特別会計			
公共用地対策事業特別会計			
国民健康保険事業特別会計			
後期高齢者医療事業特別会計			
水道事業会計			
下水道事業会計			
病院事業会計			
モーターボート競走事業会計			
蒲郡市幸田町衛生組合			
一般財団法人蒲郡交通安全事業会			
蒲郡市土地開発公社			
蒲郡港営施設株式会社			
愛知県後期高齢者医療広域連合			
東三河広域連合			

(2) 作成基準日

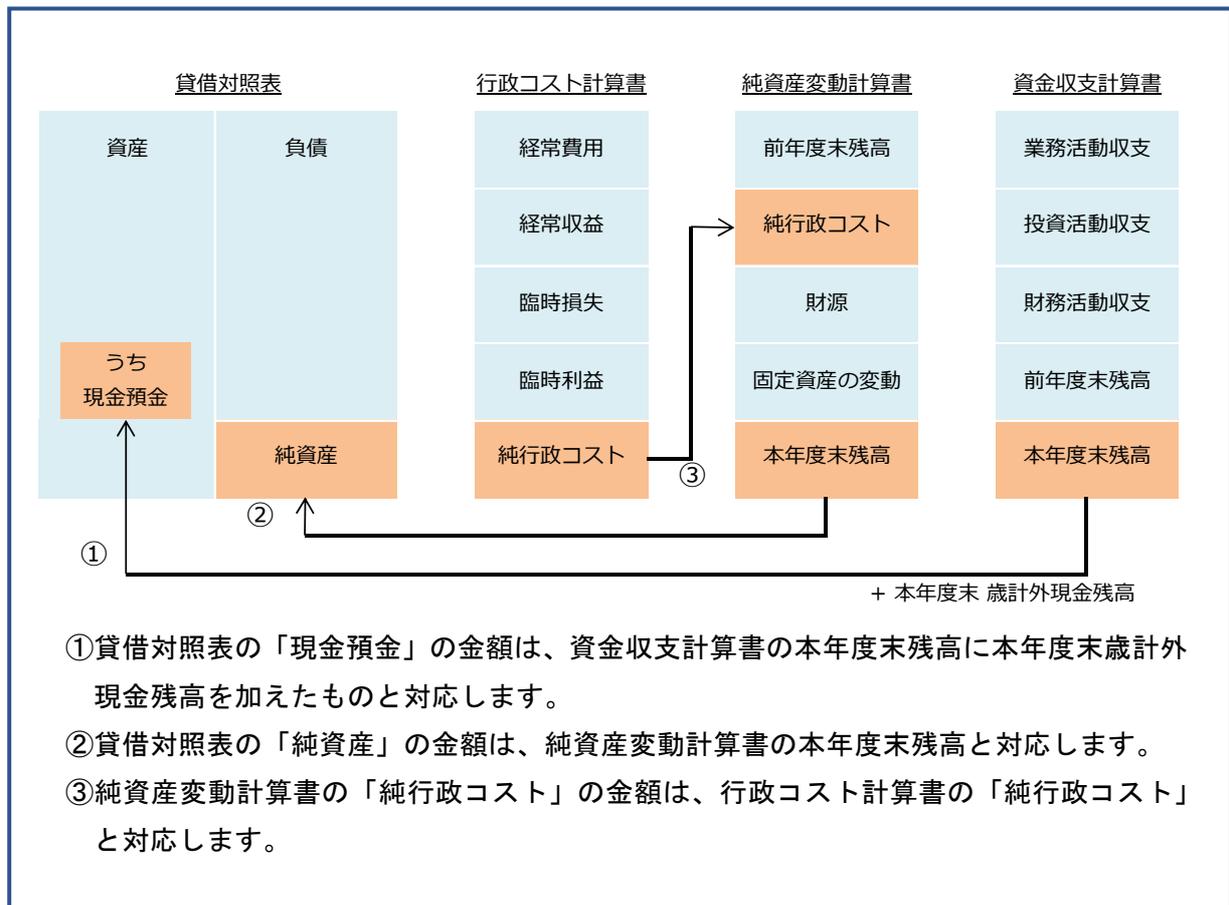
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

(3) 端数処理

本報告書の各表の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。端数調整をしていないため、本文及び表内の合計や差引金額が一致しない場合があります。なお、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(4) 財務書類の体系

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つです。財務4表の相互関係は下図のとおりです。



3 財務4表について

(1) 貸借対照表 (BS)

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産、負債及び純資産の残高）を表すものです。

① 資産

将来の収益を生み出すために保有する財産をいいます。

将来世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や現金預金及び現金化することが可能な資産（投資、基金など）が該当します。

② 負債

将来、市が返済しなければならない債務をいいます。

地方債や退職手当引当金などが該当します。

③ 純資産

従来からの市の活動によって獲得された余剰（又は欠損）の蓄積残高であり、将来世代に引き継がれる資産の残高です。資産から負債を差し引いて計算されます。

○ 主な項目の説明

資産の部

事業用資産	庁舎、学校、市民会館、ごみ処理施設などの事業活動を行うための資産
インフラ資産	道路、橋梁、公園、河川・水路などの社会生活の基盤となる資産
物品	機械器具、備品、美術品など
無形固定資産	ソフトウェアなどの無形の資産
投資その他の資産	出資金、貸付金、有価証券、基金（財政調整基金及び減債基金以外）など
基金（流動資産）	財政調整基金、減債基金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産

負債の部

固定負債	償還予定が1年超の地方債や退職手当引当金などの将来世代の負担となる債務
流動負債	1年以内に償還予定の地方債などの短期的な債務
引当金	将来見込まれる費用や損失をあらかじめ計上するもの

■ 一般会計等

(単位：百万円)

科目名	R3	R4	増減	科目名	R3	R4	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	176,858	180,977	4,119	固定負債	25,655	24,822	△ 833
有形固定資産	164,707	164,542	△ 164	地方債	22,220	21,128	△ 1,092
事業用資産	83,216	84,177	961	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	79,701	78,359	△ 1,342	退職手当引当金	3,414	3,528	114
物品	1,790	2,006	217	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	288	254	△ 34	その他	21	165	144
投資その他の資産	11,864	16,181	4,318	流動負債	3,551	3,665	115
流動資産	10,730	10,476	△ 254	1年内償還予定地方債	2,738	2,720	△ 18
現金預金	4,078	2,480	△ 1,598	未払金	1	4	3
未収金	135	119	△ 15	未払費用	-	-	-
短期貸付金	30	30	0	前受金	-	-	-
基金	5,743	7,196	1,453	前受収益	-	-	-
棚卸資産	751	659	△ 92	賞与等引当金	388	435	47
その他	-	-	-	預り金	419	482	63
徴収不能引当金	△ 7	△ 9	△ 2	その他	5	25	20
				B 負債合計	29,206	28,487	△ 719
				【純資産の部】			
				C 純資産合計 (A-B)	158,382	162,967	4,584
A 資産合計	187,588	191,453	3,865	負債及び純資産合計	187,588	191,453	3,865

A 資産

事業用資産は、武道館大規模改造工事をはじめとする投資額が減価償却を上回ったため、9.6億円の増加となりました。一方、インフラ資産については、投資額よりも減価償却が大きかったため、13.4億円の減少となっています。物品については、クリーンセンターの基幹設備改良など大型の設備投資があったこともあり、2.2億円の増加となっています。有形固定資産全体では1.6億円の減少となりました。無形固定資産は、ソフトウェアの減価償却が投資額を上回り、0.3億円減少しています。投資その他の資産は、モーターボート競走事業収益基金の積立等により、43.2億円増加しています。固定資産全体では41.2億円の増加となりました。

流動資産は、現金預金が16.0億円減少、財政調整基金が14.5億円増加するなどして、流動資産全体で2.5億円の減少となりました。

資産合計では38.7億円の増加となっています。

B 負債

負債の部においては、地方債が11.1億円減少しました。また、退職手当引当金が1.1億円増加しています。負債全体では7.2億円の減少となりました。

C 純資産

資産が38.7億円増加し、負債が7.2億円減少したことで、純資産は45.8億円の増加となりました。

■ 全体会計

(単位：百万円)

科目名	R3	R4	増減	科目名	R3	R4	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	247,409	253,055	5,645	固定負債	53,644	52,074	△ 1,570
有形固定資産	232,631	234,029	1,398	地方債	34,336	32,431	△ 1,905
事業用資産	105,111	106,689	1,579	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	121,346	121,106	△ 240	退職手当引当金	5,292	5,325	33
物品	6,174	6,234	59	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	558	524	△ 34	その他	14,016	14,318	302
投資その他の資産	14,220	18,501	4,281	流動負債	13,073	14,623	1,550
流動資産	60,280	66,851	6,570	1年内償還予定地方債	4,539	4,731	192
現金預金	45,300	50,316	5,016	未払金	6,453	7,679	1,226
未収金	4,322	5,129	807	未払費用	-	-	-
短期貸付金	30	30	0	前受金	14	9	△ 5
基金	8,589	10,059	1,470	前受収益	-	-	-
棚卸資産	833	734	△ 99	賞与等引当金	727	793	65
その他	1,242	630	△ 612	預り金	419	482	63
徴収不能引当金	△ 35	△ 48	△ 13	その他	921	930	9
				B 負債合計	66,717	66,697	△ 20
				【純資産の部】			
				C 純資産合計 (A-B)	240,972	253,208	12,236
A 資産合計	307,690	319,905	12,215	負債及び純資産合計	307,690	319,905	12,215

A 資産

有形固定資産は、水道事業、下水道事業及びモーターボート競走事業で投資額が減価償却を上回り、合わせて20.3億円増加となっています。一方、病院事業では減価償却が大きく、4.7億円の減少となりました。一般会計等では、有形固定資産は1.6億円の減少でしたが、全体会計では14.0億円の増加となりました。無形固定資産の増加の大部分は、一般会計等で計上されたものです。投資その他の資産は、国民健康保険事業で0.2億円減少、病院事業で0.2億円減少しています。一般会計等での43.2億円の増加とあわせて、42.8億円の増加となりました。固定資産合計では56.5億円の増加となりました。

流動資産においては、現金預金が50.2億円増加していますが、モーターボート競走事業での64.0億円増加の影響が大きくなっています。基金の14.7億円増加の大部分は一般会計等で発生したものの、その他の6.1億円減少はモーターボート競走事業での前払金の解消によるものです。流動資産全体で65.7億円の増加となりました。

資産合計では122.2億円の増加となっています。

B 負債

負債の部においては、地方債等が一般会計等で11.1億円減少、病院事業で8.5億円減少したことなどにより、17.1億円の減少となりました。未払金は下水道事業で1.8億円増加、モーターボート競走事業で10.7億円増加したことなどにより、12.3億円の増加となりました。

負債合計では0.2億円の減少となっています。

C 純資産

資産が122.2億円増加し、負債は0.2億円減少したので、純資産は122.4億円の増加となりました。

■ 連結会計

(単位：百万円)

科目名	R3	R4	増減	科目名	R3	R4	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	250,023	254,999	4,976	固定負債	54,019	52,386	△ 1,633
有形固定資産	234,468	235,298	830	地方債等	34,699	32,742	△ 1,957
事業用資産	106,879	107,933	1,054	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	121,346	121,106	△ 240	退職手当引当金	5,292	5,325	33
物品	6,243	6,259	16	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	621	531	△ 90	その他	14,027	14,319	291
投資その他の資産	14,934	19,170	4,236	流動負債	13,186	14,685	1,498
流動資産	61,666	67,760	6,094	1年内償還予定地方債等	4,591	4,783	192
現金預金	46,665	51,194	4,529	未払金	6,462	7,687	1,225
未収金	4,335	5,141	807	未払費用	1	1	0
短期貸付金	30	30	0	前受金	14	9	△ 5
基金	8,589	10,080	1,491	前受収益	41	-	皆減
棚卸資産	835	734	△ 101	賞与等引当金	728	793	65
その他	1,250	631	△ 619	預り金	428	482	54
徴収不能引当金	△ 38	△ 50	△ 13	その他	921	930	9
繰延資産	-	-	-	B 負債合計	67,205	67,071	△ 134
				【純資産の部】			
				C 純資産合計 (A-B)	244,483	255,687	11,204
A 資産合計	311,689	322,758	11,070	負債及び純資産合計	311,689	322,758	11,070

A 資産

有形固定資産は、全体会計で14.0億円増加し、蒲郡交通安全事業会との出資関係の解消に伴い本年度末をもって連結対象から除外していることから5.0億円皆減し、連結会計では8.3億円の増加となりました。無形固定資産は、全体会計で0.3億円減少、蒲郡交通安全事業会で0.4億円皆減するなどして、0.9億円の減少となっています。投資その他の資産は、42.4億円の増加となっています。固定資産全体では49.8億円の増加となりました。

流動資産は、現金預金が蒲郡市幸田町衛生組合で0.2億円減少、愛知県後期高齢者医療広域連合で1.4億円減少したほか、蒲郡交通安全事業会の流動資産3.9億円が皆減となることから流動資産全体でみて、全体会計では65.7億円の増加となっていたところ、連結会計では60.9億円の増加となっています。

資産合計では110.7億円の増加となりました。

B 負債

負債の部においては、蒲郡市幸田町衛生組合で地方債の償還が進み、負債合計でみて0.5億円減少し、蒲郡交通安全事業会で0.6億円皆減となっているほかは、連結対象団体がその増減に与える影響は小さくなっており、負債合計は全体会計で0.2億円減少のところ、連結会計では1.3億円の減少となりました。

C 純資産

資産が 110.7 億円増加し、負債は 1.3 億円減少したので、純資産は 112.0 億円の増加となりました。

市民1人あたり資産・負債・純資産

市民1人あたり資産・負債・純資産額

	一般会計等	全体会計	連結会計
資産	244 万円	408 万円	411 万円
負債	36 万円	85 万円	86 万円
純資産	208 万円	323 万円	326 万円

(令和5年3月31日 時点住民基本台帳人口 78,443人)

(2) 行政コスト計算書 (P L)

1年間の行政運用コストのうち、資産形成につながらない行政活動に要したコスト（福祉サービスや施設管理にかかる費用など）を人件費、物件費等、社会保障給付などに区分して表示するものです。従来の現金主義会計のもとでは把握できなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しています。

収益については、行政活動の対価としての使用料、手数料などを計上し、税金や国・県からの補助金などの直接対価性のない収入は計上しません。

収支の差引きにより算出される純行政コストは、税金などで賄われる額を表しています。

○ 主な項目の説明

業務費用	人件費や物件費（委託料や消耗品費など）、減価償却費などの経常的な行政活動にかかる費用
移転費用	児童手当や生活保護費などの社会保障給付や、他団体に対する補助金など、他の主体に交付することにより効果が出る費用
経常収益	施設の使用料や証明書発行手数料など、行政サービスに対する受益者負担
純経常行政コスト	経常的な行政活動にかかる費用のうち、税金などで賄われる費用
臨時損失	災害の復旧費用など、その会計期間に臨時的に発生した費用
臨時利益	資産を売却したことによる利益など、その会計期間に臨時的に発生した収入
純行政コスト	その会計期間に臨時的に発生したものも含めた全ての費用のうち、税金などで賄われる費用

■ 一般会計等

(単位：百万円)

科目名	R3	R4	増減
1 経常費用	31,722	30,540	△ 1,182
業務費用	18,028	18,884	856
人件費	6,368	6,547	179
物件費等	11,309	11,868	560
(うち減価償却費)	(3,497)	(3,687)	191
その他の業務費用	352	469	117
移転費用	13,695	11,657	△ 2,038
補助金等	4,903	3,869	△ 1,034
社会保障給付	5,513	5,681	169
他会計への繰出金	2,352	1,853	△ 499
その他	927	254	△ 673
2 経常収益	2,534	1,957	△ 577
使用料及び手数料	505	558	54
その他	2,029	1,399	△ 630
A 純経常行政コスト(1-2)	29,188	28,583	△ 605
3 臨時損失	238	171	△ 68
4 臨時利益	2,902	4,035	1,133
B 純行政コスト(A+3-4)	26,525	24,718	△ 1,807

A 純経常行政コスト

1 経常費用

業務費用においては、人件費が1.8億円の増加となり、物件費については、光熱水費等の増加もあり、3.9億円の増加となっています。維持補修費は0.4億円の減少、減価償却費は1.9億円の増加、その他の物件費が0.2億円増加しており、物件費等全体では5.6億円の増加となりました。その他の業務費用は1.2億円の増加でした。業務費用全体では8.6億円の増加となっています。

移転費用においては、臨時特別給付金の支出規模が縮小したこともあり、補助金等は10.3億円の減少となりました。社会保障給付は、扶助費の増加により1.7億円の増加となっています。他会計への繰出金は5.0億円減少したほか、前年度は蒲南土地区画整理事業で換地清算金支出が発生していたこともあり、その他の移転費用は6.7億円減少となりました。移転費用全体では20.4億円の減少となっています。

これらにより、業務費用と移転費用を合わせた経常費用は11.8億円の減少となりました。

2 経常収益

経常収益は、使用料及び手数料が0.5億円増加しましたが、前年度は蒲南土地区画整理事業で換地清算金収入があったこともあり、その他の経常収益が6.3億円の減少となったことから、5.8億円の減少となりました。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、6.1億円の減少となり285.8億円となっています。

B 純行政コスト

臨時利益では、資産売却益が4.7億円減少しましたが、その他の臨時利益としてモーターボート競走事業の利益処分による収入40億円を計上し、前年度よりも16.0億円増加したことにより、臨時利益全体では11.3億円の増加となりました。

臨時損益を加味した純行政コストも、前年度より18.1億円減少し247.2億円となりました。

■ 全体会計及び連結会計

(単位：百万円)

科目名	全体会計			連結会計		
	R3	R4	増減	R3	R4	増減
1 経常費用	195,768	192,673	△ 3,095	210,240	207,321	△ 2,919
業務費用	163,227	161,672	△ 1,555	164,581	163,121	△ 1,460
人件費	11,663	11,761	99	11,913	12,003	90
物件費等	149,050	147,052	△ 1,998	149,860	147,925	△ 1,936
(うち減価償却費)	(6,683)	(7,029)	345	(6,785)	(7,124)	340
その他の業務費用	2,514	2,858	344	2,808	3,194	386
移転費用	32,542	31,002	△ 1,540	45,659	44,200	△ 1,459
補助金等	21,289	20,247	△ 1,043	18,159	17,136	△ 1,023
社会保障給付	10,320	10,473	153	26,469	26,686	216
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-
その他	932	282	△ 650	1,030	379	△ 651
2 経常収益	171,768	166,600	△ 5,168	172,312	167,150	△ 5,162
使用料及び手数料	169,170	164,619	△ 4,551	169,179	164,629	△ 4,550
その他	2,597	1,981	△ 617	3,133	2,522	△ 612
A 純経常行政コスト(1-2)	24,001	26,073	2,073	37,927	40,171	2,243
3 臨時損失	705	173	△ 532	705	173	△ 532
4 臨時利益	511	38	△ 473	511	38	△ 473
B 純行政コスト(A+3-4)	24,195	26,209	2,014	38,121	40,306	2,185

A 純経常行政コスト

1 経常費用

【全体会計】

業務費用においては、人件費が一般会計等で1.8億円増加、病院事業で0.4億円減少、モーターボート競走事業で0.4億円減少するなどして、1.0億円の増加となりました。物件費等は、モーターボート競走事業での業務量の減少により32.1億円の減少、病院事業での5.3億円の増加などが一般会計等での5.6億円の増加に加算され、全体会計では20.0億円の減少となっています。業務費用全体では15.5億円の減少となっています。

移転費用においては、補助金等が一般会計等で10.3億円の減少となっていました。国民健康保険事業で0.5億円増加、介護保険事業で0.5億円増加、モーターボート競走事業で1.1億円減少するなどにより、10.4億円の減少となりました。社会保障給付は、一般会計等で1.7億円増加、国民健康保険事業で0.2億円減少し、1.5億円の増加となりました。他会計への繰出金は、全体会計ではそのすべてが相殺消去の対象となるため、一般会計等でみられた増減は表れません。その他の移転費用の6.5億円の減少の大部分は、一般会計等で発生したものです。移転費用全体では15.4億円の減少となりました。

【連結会計】

業務費用の増減においては、そのほとんどが全体会計までで計上されたものとなっています。

移転費用においては、補助金等が全体会計で 10.4 億円の減少となっていました。この増減額に含まれている連結対象団体への支出の増加 0.1 億円が相殺消去されるほか、蒲郡市幸田町衛生組合で 0.1 億円減少、東三河広域連合で 0.3 億円増加していることから、補助金等は 10.2 億円の減少となりました。社会保障給付は、全体会計で 1.5 億円増加したほか、愛知県後期高齢者医療広域連合で 1.8 億円増加、東三河広域連合で 1.2 億円減少し、2.2 億円の増加となっています。その他の移転費用の減少 6.5 億円の大部分は一般会計等で発生したものです。移転費用全体では、14.6 億円の減少となりました。

2 経常収益

【全体会計】

経常収益は、モーターボート競走事業で 44.6 億円減収、病院事業で 1.0 億円増収となったほか、水道事業で 2.2 億円減収しています。一般会計等では 5.8 億円の減少でしたが、全体会計では 51.7 億円の減少となりました。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、前年度より 20.7 億円増加した 260.7 億円となっています。

【連結会計】

経常収益は、蒲郡交通安全事業会で 0.3 億円減少、蒲郡港営施設株式会社で 0.4 億円増加となり、全体会計で 51.7 億円の減少となっていたところ、51.6 億円の減少となりました。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、前年度より 22.4 億円増加した 401.7 億円となっています。

B 純行政コスト

【全体会計】

一般会計等で発生した、モーターボート競走事業の利益処分による臨時利益は、全体会計では内部取引として相殺消去されるため表れていません。臨時損益を加味した純行政コストは、前年度より 20.1 億円増加した 262.1 億円となりました。

【連結会計】

臨時損益の部に、連結対象団体が与える影響は軽微です。臨時損益を加味した純行政コストも、前年度より 21.8 億円増加した 403.1 億円となりました。

～全体会計及び連結会計の特徴について～

- 全体会計及び連結会計において移転費用が大きくなっているのは、国民健康保険事業や東三河広域連合における給付費などが含まれるためです。
- 本市においては特に物件費等が大きな割合を占めていますが、これは、モーターボート競走事業会計における払戻金などがここに含まれるためです。
- 経常費用に対する経常収益の割合が高くなっていますが、これは、一般会計では事業費が市税や国・県補助金などから賄われることが多いのに対し、企業会計では、水道料金や診療収入などの受益者負担により賄われることが原則とされているためです。
 なお、本市においてはこの割合が著しく高くなっていますが、これは、モーターボート競走事業会計における売上げの影響を受けるためです。

市民1人あたり純行政コスト

市民1人あたり純行政コスト

	一般会計等	全体会計	連結会計
純行政コスト	32 万円	33 万円	51 万円

(令和5年3月31日 時点住民基本台帳人口 78,443人)

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、1年間に蒲都市の純資産が、どのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。具体的には、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。

なお、行政コスト計算書には計上されていなかった税金や国・県からの補助金は、純行政コストを賄う財源として計上されています。

純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味し、純資産の減少は、将来世代に負担が先送りされたことを意味します。

○ 主な項目の説明

税収等	市民税や固定資産税などの地方税や国から交付される地方交付税や地方譲与税など
資産評価差額	有価証券などの評価替を行った場合の差額
無償所管換等	寄附などにより無償で取得した固定資産の評価額など

■ 一般会計等

(単位：百万円)

科目名	R3	R4	増減
A 前年度末純資産残高	156,191	158,382	2,192
1 純行政コスト (△)	△ 26,525	△ 24,718	1,807
2 財源	28,938	29,275	337
税収等	20,588	21,491	903
国県等補助金	8,350	7,784	△ 566
B 本年度差額(1+2)	2,413	4,557	2,144
3 資産評価差額	0	0	0
4 無償所管換等	△ 221	27	248
5 その他	-	-	-
C 本年度純資産変動額(B+3+4+5)	2,192	4,584	2,392
D 本年度末純資産残高(A+C)	158,382	162,967	4,584

財源は、市税が3.4億円の増収となったほか、ふるさと納税が6.8億円増加するなどした一方、前年度は企業用地造成事業からの繰入2.5億円が発生していたこともあり、税収等は9.0億円の増加となりました。一方、国県等補助金は、コロナ関連の特別給付事業の縮小などにより、5.7億円の減少となっています。財源全体では3.4億円の増加となりました。純行政コストは18.1億円の減少でしたので、本年度差額は前年度より21.4億円改善し、45.6億円の黒字となりました。

無償所管換等の影響を加味した本年度純資産変動額も、前年度より23.9億円改善した、45.8億円のプラスとなっています。

■ 全体会計及び連結会計

(単位：百万円)

科目名	全体会計			連結会計		
	R3	R4	増減	R3	R4	増減
A 前年度末純資産残高	227,290	240,972	13,683	230,666	244,483	13,817
1 純行政コスト(△)	△ 24,195	△ 26,209	△ 2,014	△ 38,121	△ 40,306	△ 2,185
2 財源	38,016	38,340	324	52,072	52,387	314
税収等	22,312	23,631	1,319	25,512	26,761	1,249
国県等補助金	15,704	14,709	△ 995	26,560	25,626	△ 935
B 本年度差額(1+2)	13,821	12,131	△ 1,690	13,951	12,080	△ 1,871
3 資産評価差額	0	0	0	0	0	0
4 無償所管換等	△ 221	27	248	△ 215	△ 571	△ 356
5 比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	31	△ 22	△ 54
6 その他	83	78	△ 5	50	△ 283	△ 332
C 本年度純資産変動額(B+3+4+5+6)	13,683	12,236	△ 1,447	13,817	11,204	△ 2,613
D 本年度末純資産残高(A+C)	240,972	253,208	12,236	244,483	255,687	11,204

【全体会計】

財源のうち税収等については、一般会計等で9.0億円の増加となっていたところ、全体会計での税収等は、13.2億円の増加となりました。国県等補助金は、一般会計等では5.7億円の減少でしたが、国民健康保険事業で0.5億円減少、病院事業で3.8億円減少するなどして、9.9億円の減少となっています。財源全体では3.2億円の増加となりました。純行政コストは20.1億円の増加でしたので、本年度差額は前年度より16.9億円悪化したものの、121.3億円の黒字となりました。

無償所管換等の影響を加味した本年度純資産変動額も、前年度より14.5億円悪化しましたが、122.4億円のプラスとなっています。

【連結会計】

財源のうち税収等については、愛知県後期高齢者医療広域連合で0.4億円の減少、東三河広域連合で0.3億円減少していることもあり、全体会計で13.2億円の増加となっていたところ、12.5億円の増加となりました。また、国県等補助金は、愛知県後期高齢者医療広域連合で0.6億円増加となり、全体会計では9.9億円の減少となっていたところ、9.3億円の減少となりました。財源全体では3.1億円の増加となっています。純行政コストは21.8億円の増加でしたので、本年度差額は前年度より18.7億円の悪化となるものの、120.8億円の黒字となりました。

無償所管換等の影響を加味した本年度純資産変動額も、前年度より26.1億円悪化したものの、112.0億円のプラスとなっています。

(4) 資金収支計算書 (CF)

1年間の資金の流れを示すものです。現金の性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分されており、どのような活動に資金を必要としているかを表したものです。

行政コスト計算書や純資産変動計算書においては、支出と同様に考えられる減価償却費などの非現金コストはここには含まれません。

○ 主な項目の説明

業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年、継続的に発生する資金の収支。 プラスが大きいほど、財政の弾力性が高いこととなります。
投資活動収支	施設の整備や基金、貸付などの資本形成に関する収支。 マイナスが大きいほど、資産が増加していることとなります。
財務活動収支	借入れによる収入と借入れの償還による支出などにかかる資金の収支。 マイナスが大きいほど、地方債残高が減少していることとなります。

■ 一般会計等

(単位：百万円)

科目名	R3	R4	増減
業務支出 (△)	27,970	26,552	△ 1,418
業務収入 (+)	30,892	30,710	△ 182
臨時支出 (△)	149	81	△ 68
臨時収入 (+)	2,400	4,000	1,600
1 業務活動収支	5,173	8,077	2,904
投資活動支出 (△)	8,124	10,698	2,575
投資活動収入 (+)	2,838	2,086	△ 752
2 投資活動収支	△ 5,286	△ 8,612	△ 3,326
財務活動支出 (△)	2,749	2,754	5
財務活動収入 (+)	2,550	1,629	△ 922
3 財務活動収支	△ 199	△ 1,125	△ 927
A 本年度資金収支額 (1+2+3)	△ 312	△ 1,661	△ 1,349
B 前年度末資金残高	3,971	3,659	△ 312
C 本年度末資金残高 (A+B)	3,659	1,998	△ 1,661
D 前年度末歳計外現金残高	409	419	10
E 本年度歳計外現金増減額	10	63	53
F 本年度末歳計外現金残高 (D+E)	419	482	63
G 本年度末現金預金残高 (C+F)	4,078	2,480	△ 1,598

業務活動収支は80.8億円のプラスとなりました。これは、経常的な行政サービスに係る人件費や物件費、社会保障給付などの業務支出を、税金や国・県補助金、使用料等の業務収入などで賄っていることを表しています。前年度比29.0億円の増加となっておりますが、これは、モーターボート競走事業の利益処分による収入の増加により、臨時収入が16.0億円増加したことが要因です。

投資活動収支は7.5億円のマイナスとなりました。これは、公共施設の改修や基金への積立など、資産の形成が進んだことを意味しています。

財務活動収支は11.3億円のマイナスとなりました。これは、地方債の借入以上の償還を行い、地方債残高が減少したことを示しています。

これらを合わせた本年度資金収支額は 16.6 億円のマイナスとなりました。

■ 全体会計及び連結会計

(単位：百万円)

科目名	全体会計			連結会計		
	R3	R4	増減	R3	R4	増減
業務支出 (△)	187,580	184,074	△ 3,506	201,948	198,617	△ 3,330
業務収入 (+)	208,254	202,923	△ 5,331	222,837	217,511	△ 5,326
臨時支出 (△)	615	84	△ 531	615	485	△ 130
臨時収入 (+)	9	2	△ 7	9	2	△ 7
1 業務活動収支	20,068	18,768	△ 1,300	20,283	18,411	△ 1,872
投資活動支出 (△)	13,145	14,970	1,825	13,221	15,059	1,838
投資活動収入 (+)	3,707	2,891	△ 815	3,739	2,925	△ 814
2 投資活動収支	△ 9,439	△ 12,079	△ 2,640	△ 9,482	△ 12,134	△ 2,652
財務活動支出 (△)	4,612	4,562	△ 50	4,671	4,621	△ 51
財務活動収入 (+)	4,326	2,825	△ 1,501	4,326	2,825	△ 1,501
3 財務活動収支	△ 286	△ 1,736	△ 1,450	△ 345	△ 1,795	△ 1,450
A 本年度資金収支額 (1+2+3)	10,343	4,953	△ 5,390	10,455	4,482	△ 5,973
B 前年度末資金残高	34,538	44,881	10,343	35,796	46,246	10,451
C 本年度末資金残高 (A+B)	44,881	49,834	4,953	46,246	50,712	4,466
D 前年度末歳計外現金残高	409	419	10	409	419	10
E 本年度歳計外現金増減額	10	63	53	10	63	53
F 本年度末歳計外現金残高 (D+E)	419	482	63	419	482	63
G 本年度末現金預金残高 (C+F)	45,300	50,316	5,016	46,665	51,194	4,529

【全体会計】

業務活動収支は 187.7 億円のプラスとなりました。前年度比 13.0 億円の減少となっています。また、投資活動収支が 120.8 億円のマイナス、財務活動収支が 17.4 億円のマイナスとなりました。これらを合わせた本年度の資金収支額は 49.5 億円のプラスとなりました。

【連結会計】

業務活動収支が 184.1 億円のプラス、投資活動収支が 121.3 億円のマイナス、財務活動収支が 18.0 億円のマイナスとなりました。

これらを合わせた本年度の資金収支額は 44.8 億円のプラスとなりました。

令和 4 年度は、いずれの作成単位においても、業務活動収支の余りの範囲内で投資活動を行っており、財務活動収支もマイナスとなる理想的な流れとなっています。

4 市民1人あたりの連結会計財務4表

(令和4年3月31日 時点住民基本台帳人口 79,085人)
(令和5年3月31日 時点住民基本台帳人口 78,443人)

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目名	R3	R4	増減	科目名	R3	R4	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	3,161	3,251	90	固定負債	683	668	△ 15
有形固定資産	2,965	3,000	35	地方債等	439	417	△ 22
事業用資産	1,351	1,376	25	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	1,534	1,544	10	退職手当引当金	67	68	1
物品	79	80	1	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	8	7	△ 1	その他	177	183	6
投資その他の資産	189	244	55	流動負債	167	187	20
流動資産	780	864	84	1年内償還予定地方債等	58	61	3
現金預金	590	653	63	未払金	82	98	16
未収金	55	66	11	未払費用	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	前受金	0	0	0
基金	109	128	19	前受収益	1	0	△ 1
棚卸資産	11	9	△ 2	賞与等引当金	9	10	1
その他	16	8	△ 8	預り金	5	6	1
徴収不能引当金	0	△ 1	△ 1	その他	12	12	0
繰延資産	-	-	-	B 負債合計	850	855	5
				【純資産の部】			
				C 純資産合計 (A-B)	3,091	3,260	169
A 資産合計	3,941	4,115	174	負債及び純資産合計	3,941	4,115	174

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	R3	R4	増減
1 経常費用	2,658	2,643	△ 15
業務費用	2,081	2,079	△ 2
人件費	151	153	2
物件費等	1,895	1,886	△ 9
(うち減価償却費)	(86)	(91)	(5)
その他の業務費用	36	41	5
移転費用	577	563	△ 14
補助金等	230	218	△ 12
社会保障給付	335	340	5
他会計への繰出金	0	0	0
その他	13	5	△ 8
2 経常収益	2,179	2,131	△ 48
使用料及び手数料	2,139	2,099	△ 40
その他	40	32	△ 8
A 純経常行政コスト(1-2)	480	512	32
3 臨時損失	9	2	△ 7
4 臨時利益	6	0	△ 6
B 純行政コスト(A+3-4)	482	514	32

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

科目名	R3	R4	増減
A 前年度末純資産残高	2,917	3,117	200
1 純行政コスト(△)	△ 482	△ 514	△ 32
2 財源	658	668	10
税収等	323	341	18
国県等補助金	336	327	△ 9
B 本年度差額(1+2)	176	154	△ 22
3 資産評価差額	0	0	0
4 無償所管換等	△ 3	△ 7	△ 4
5 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
6 その他	1	△ 4	△ 5
C 本年度純資産変動額(B+3+4+5+6)	175	143	△ 32
D 本年度末純資産残高(A+C)	3,091	3,260	169

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

科目名	R3	R4	増減
業務支出(△)	2,554	2,532	△ 22
業務収入(+)	2,818	2,773	△ 45
臨時支出(△)	8	6	△ 2
臨時収入(+)	0	0	0
1 業務活動収支	256	235	△ 21
投資活動支出(△)	167	192	25
投資活動収入(+)	47	37	△ 10
2 投資活動収支	△ 120	△ 155	△ 35
財務活動支出(△)	59	59	0
財務活動収入(+)	55	36	△ 19
3 財務活動収支	△ 4	△ 23	△ 19
A 本年度資金収支額(1+2+3)	132	57	△ 75
B 前年度末資金残高	453	590	137
C 本年度末資金残高(A+B)	585	646	61
D 前年度末歳計外現金残高	5	5	0
E 本年度歳計外現金増減額	0	1	1
F 本年度末歳計外現金残高(D+E)	5	6	1
G 本年度末現金預金残高(C+F)	590	653	63

5 財政指標分析

資産形成の度合いはどのくらいか（資産形成度）

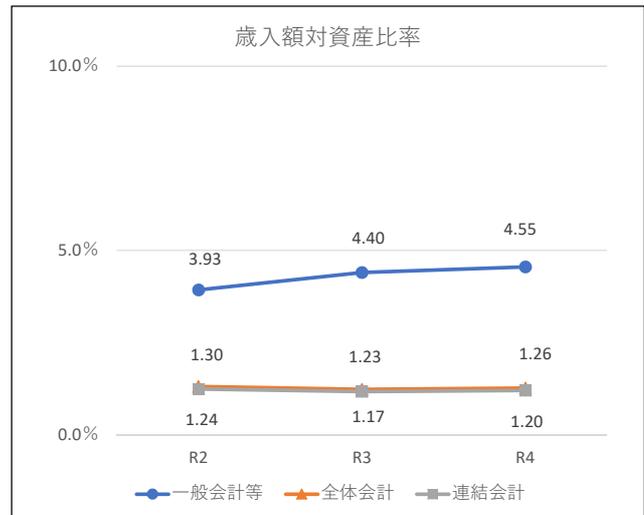
■ 歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額

	R2	R3	R4
一般会計等	3.93	4.40	4.55
全体会計	1.30	1.23	1.26
連結会計	1.24	1.17	1.20

歳入総額に対する公共資産の比率より、公共資産の形成に何年分の歳入が充当されたか、歳入額対資産比率が高ければ社会資本の整備に重点を置いてきたことを表します。

なお、当該年度の数値であり、実際に公共資産の形成に何年かかっているのかを示すものではありません。

当市は全体会計・連結会計においてモーターボート競走事業会計の影響を大きく受け、比率が大きく減少します。



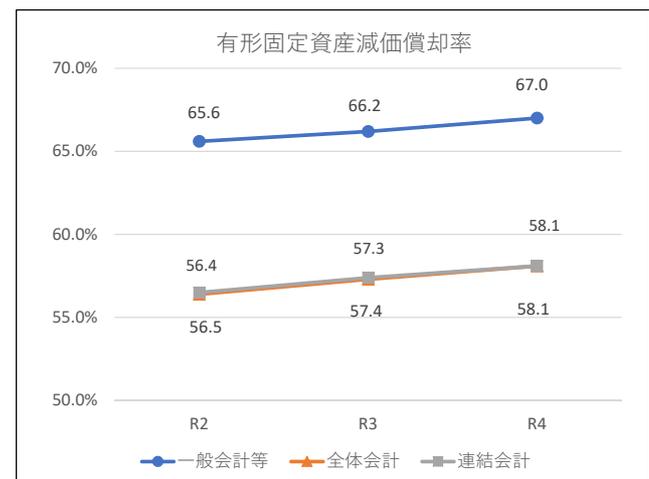
資産の老朽化度はどのくらいか（資産形成度）

■ 有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)

	R2	R3	R4
一般会計等	65.6%	66.2%	67.0%
全体会計	56.4%	57.3%	58.1%
連結会計	56.5%	57.4%	58.1%

有形固定資産のうち償却資産（建物や工作物など）について、耐用年数に比べてどの程度年数が経過しているかを全体として把握できる指標です。比率が高いほど老朽化が進んでおり、近い将来に修繕・更新費用がかかることが想定されます。

当市は全ての会計で50%を超えており、資産全体の半分以上について老朽化が進んでいる状態です。理論的な減価償却と物理的な老朽化の実態は必ずしも一致しませんが、今後の更新・長寿命化対策等に留意する必要があります。



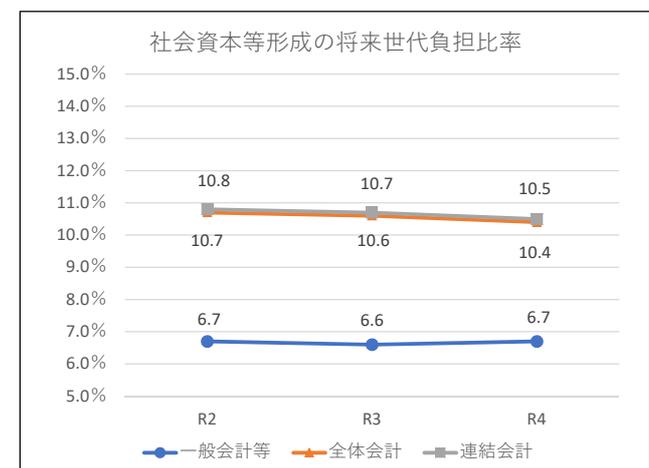
将来世代と現世代との負担の分担は適切か（世代間公平性）

■ 将来世代負担比率※1 = 地方債残高（※2特例地方債を除く） ÷ 有形・無形固定資産合計

	R2	R3	R4
一般会計等	6.7%	6.6%	6.7%
全体会計	10.7%	10.6%	10.4%
連結会計	10.8%	10.7%	10.5%

現在整備されている社会資本等（土地、建物、道路など）に対して、どれくらい将来世代が負担する負債が残っているかを表しています。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。

地方債の新規借入額よりも返済を多く行うことなどにより、将来世代の負担軽減を図っていきます。



※1 地方債残高から経常的経費に充てられる地方債を控除し、固定資産合計に無形資産も加えてあります。

※2 地方債残高から以下を控除したものの 臨時財政特別債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、減収補填債特例分

財政に持続可能性があるか（健全性）

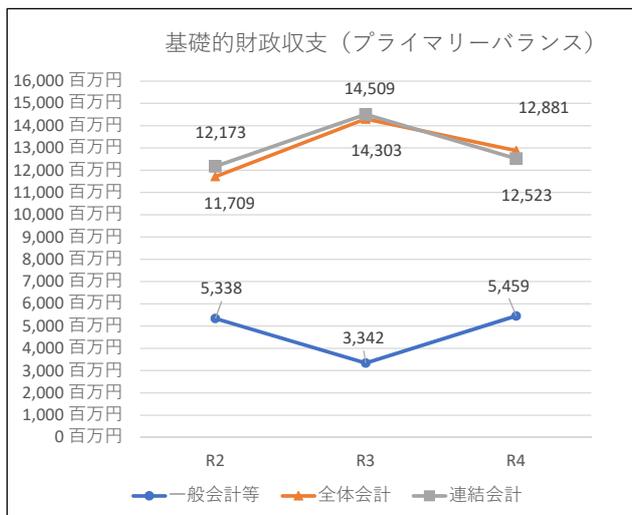
■ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）※3＝業務活動収支（支払利息支出除く）＋投資活動収支（基金を除く）

	R2	R3	R4
一般会計等	5,338百万円	3,342百万円	5,459百万円
全体会計	11,709百万円	14,303百万円	12,881百万円
連結会計	12,173百万円	14,509百万円	12,523百万円

地方債の発行や償還などの影響を除いた財政収支であり、自治体の基礎的な財政力を示します。この収支がプラスになっていれば、その年度の行政サービスを借金を増やすことなく現役世代の税収などで賄えていることを示しています。

当市は全ての会計においてプラスとなり、行政サービスを借金に頼らず実施し、将来世代に負担を先送りしていないことを意味しています。

全体会計・連結会計において、一般会計等から大きく拡大していますが、これは、モーターボート競走事業での業務活動収支の黒字が大きいことが要因です。



※3 投資活動収支における基金積立金及び基金取崩については、その年度の収入支出とは言えない性質のものであるため、除いています。

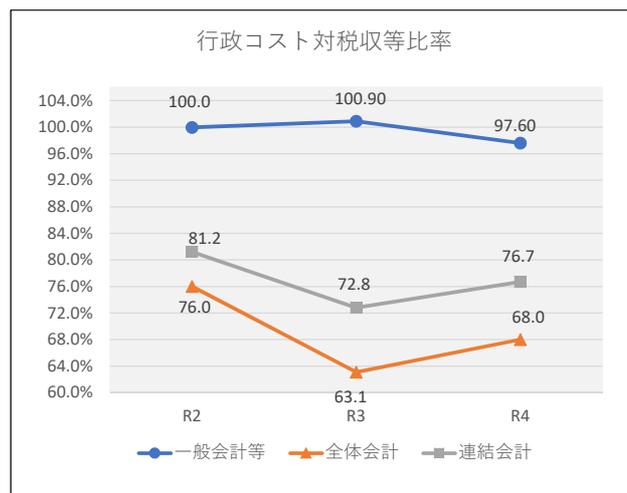
資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか（弾力性）

■ 行政コスト対税収等比率 = 純経常行政コスト ÷ 財源

	R2	R3	R4
一般会計等	100.0%	100.90%	97.6%
全体会計	76.0%	63.1%	68.0%
連結会計	81.2%	72.8%	76.7%

当年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

今年度一般会計等において100%下回る数値となっており、昨年度より改善していますが、さらなるコスト削減や財源の確保が求められています。



受益者負担の割合（自律性）

■ 受益者負担比率 = 経常収益 ÷ 経常費用

	R2	R3	R4
一般会計等	5.1%	8.0%	6.4%
全体会計	82.1%	87.7%	86.5%
連結会計	76.6%	82.0%	80.6%

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表します。この割合が大きいほど、行政サービスに対して直接対価を支払う割合が大きいといえます。

税収等が主たる収入である一般会計は低く、水道使用料や診療収入などが計上される全体会計・連結会計では高くなる傾向があります。なお、当市の全体会計・連結会計においてはモーターボート競走事業会計の影響を大きく受けるため、他の自治体に比べ非常に高い割合を示しています。

